

「ケアプラン作成業務に従事していない介護支援専門員に関する実態調査」

～現在介護保険サービスを提供する事業所・施設に勤務している者
(ケアプラン作成業務に従事する者は除く) 調査～

報告書【概要版】

一般財団法人 長寿社会開発センター

1. 背景と目的

介護支援専門員の合格者は、第1回試験から第25回試験までで延べ739,215人となっている。

しかしながら、令和4年度版厚生労働白書によると、従事者数は188,170人（令和2〔2020〕年10月1日現在）であり、令和元（2019）年度までの合格者数（708,025人）から算出するとその従事者率は26.6%にとどまっており、合格者の多くが介護支援専門員として就労していないことが推測される。

現在、介護支援専門員不足が指摘されているが、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者人口がピークを迎える2040年にむけ、要介護認定者（支援者）の増加やサービス需要の増加は避けられず、居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等で勤務する介護支援専門員の確保が、今後、介護保険サービスの質の向上並びに介護保険制度の維持・存続のために重要と考えられる。

そこで、以前、介護支援専門員としてケアプラン作成業務に従事していたが、現在、ケアプラン作成業務に従事していない介護支援専門員の登録を受けた者を対象に、魅力ある就労環境・制度を導き出すことを目的に実態調査を行った。

2. 実施方法等

1) 調査対象

以下の全てに該当する者。

- ・ 都道府県知事の登録を受けた者。
- ・ 過去にケアプラン（居宅、施設、予防等は問わない）を作成した経験のある者。なお、居宅介護支援事業所で作成する介護予防サービス計画の確認のみの経験を有する者は調査対象外。
- ・ 自らの意思で、現在ケアプラン（居宅、施設、予防等含む）作成業務に従事していない者。
- ・ 介護保険施設、居宅サービス事業所（予防含む）、地域密着型サービス事業所（予防含む）、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）に勤務している者。

- ・ 正社員、正社員以外（契約社員、嘱託社員、パートタイム労働者）の別は問わない。
- ・ 本調査に関し、調査協力者自身の同意が得られる者。
- ・ 回答後の同意の撤回は難しいことにも承諾いただける者。

2) 調査方法

- ・ Web会社に登録している調査対象者を対象に、Web調査で実施。
- ・ 調査期間は、令和5（2023）年8月1日～8月25日
- ・ 有効回答数131件（回収数152件）

3. 調査結果（総括）

○ 年齢

40代、50代で約7割を占めている。また、これまで介護支援専門員として従事していた年数（合算）をみると、各年数の分類で大きな差はみられなかったが、「5～10年未満」が多く19.8%を占めていた。〔設問2～3〕

○ 現在の勤務先と職種等

「介護保険施設」が多く37.4%であった。また、現在の職場における職種としては、「相談員（生活相談員・支援相談員）」（35.9%）が多く、ついで「介護職員（訪問介護員、サービス提供責任者含む）」（20.6%）が多かった。雇用形態では、「正社員」で約8割を占めていた。〔設問5～7〕

図表 1 現在あなたが勤務する事業所または施設

	N	%
介護保険施設	49	37.4%
通所系	36	27.5%
訪問系	30	22.9%
その他	16	12.2%
合計	131	100.0%

図表 2 現在あなたが勤務する事業所または施設

	N	%
相談員（生活相談員・支援相談員）	47	35.9%
介護職員（訪問介護員、サービス提供責任者含む）	27	20.6%
保健師、看護師・准看護師	17	13.0%
事務員	15	11.5%
その他	25	19.1%
合計	131	100.0%

○ 現在の仕事と介護支援専門員として従事していたときの比較

【労働時間】：

「変わらない」の回答が約半数の52.7%であった。「減少」に類する回答は25.9%であり、「増加」の回答を多少上回っていた。[設問8]

図表 3 現在の仕事と介護支援専門員として従事していたときの比較
【労働時間】

	N	%
大いに増加した（3割以上）	10	7.6%
増加した	18	13.7%
変わらない（同程度）	69	52.7%
減少した	27	20.6%
大いに減少した（3割以上）	7	5.3%
合計	131	100.0%

【年収】：

「変わらない」の回答が47.3%であった。「増額」に類する回答は「減額」を上回り、32.8%であった。[設問9]

図表 4 現在の仕事と介護支援専門員として従事していたときの比較
【年収】

	N	%
大いに増額した（年収で2割以上）	6	4.6%
増額した	37	28.2%
変わらない（同程度）	62	47.3%
減額した	20	15.3%
大いに減額した（年収で2割以上）	6	4.6%
合計	131	100.0%

【仕事のやりがい】：

「感じる」に類する回答が45.8%であった。なお、「やりがいをまったく感じない」と回答する者が3.1%みられた。[設問10]

図表 5 現在の仕事と介護支援専門員として従事していたときの比較
【仕事のやりがい】

	N	%
大いに感じる	14	10.7%
感じる	46	35.1%
変わらない（同程度）	55	42.0%
感じない	12	9.2%
まったく感じない	4	3.1%
合計	131	100.0%

【ストレス】：

「減った」に類する回答が38.9%であった。なお、「大いにストレスが減った」と回答する者が8.4%みられた。[設問11]

図表 6 現在の仕事と介護支援専門員として従事していたときの比較
【ストレス】

	N	%
大いに増えた	9	6.9%
増えた	22	16.8%
変わらない（同程度）	49	37.4%
減った	40	30.5%
大いに減った	11	8.4%
合計	131	100.0%

【ワーク・ライフ・バランス】：

「充実している」に類する回答が41.2%であった。[設問12]

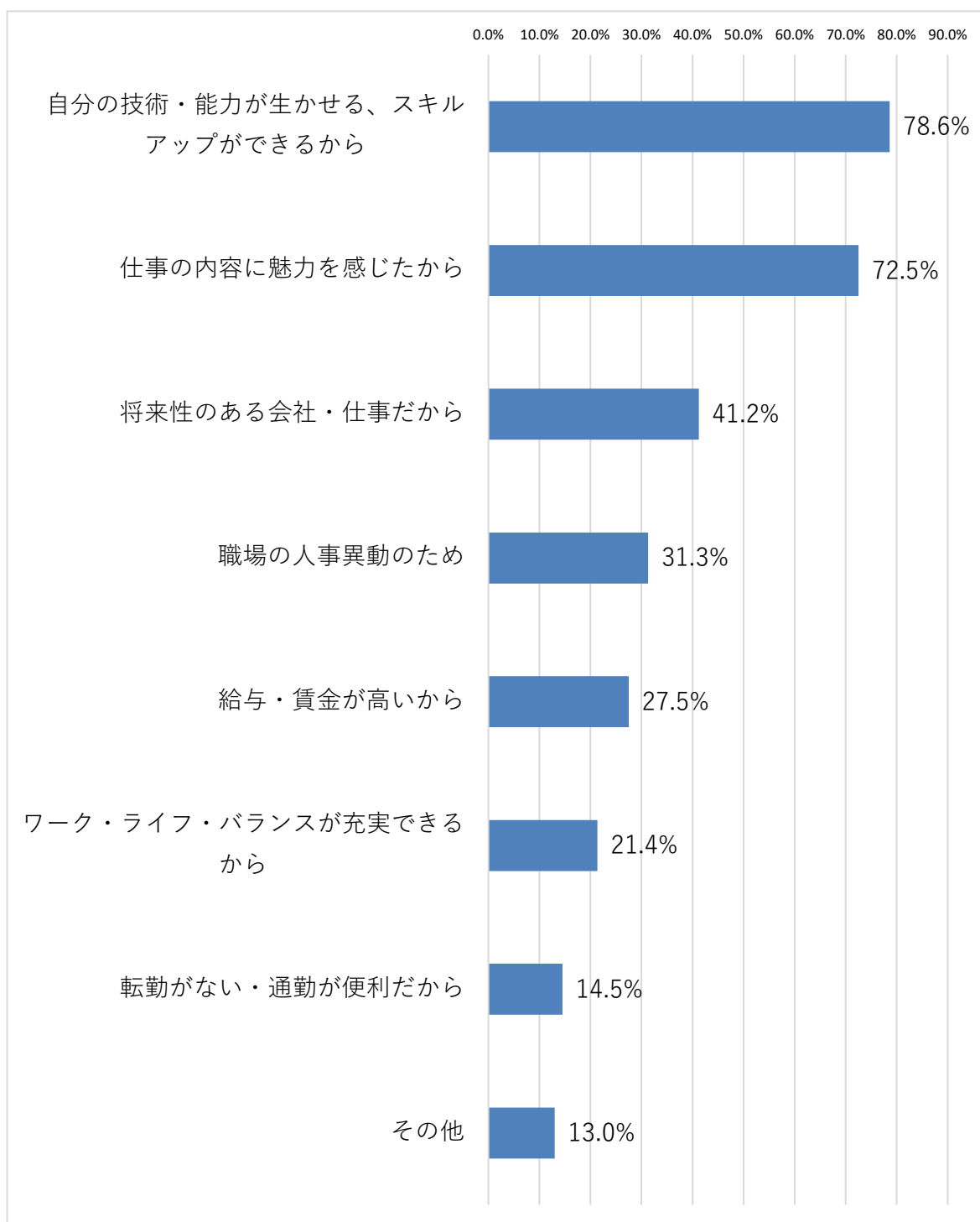
図表 7 現在の仕事と介護支援専門員として従事していたときの比較
【ワーク・ライフ・バランス】

	N	%
大いに充実している	8	6.1%
充実している	46	35.1%
変わらない（同程度）	64	48.9%
充実していない	9	6.9%
まったく充実していない	4	3.1%
合計	131	100.0%

○ 介護支援専門員になった理由・動機（上位3つ）

「自分の技術・能力が生かせる、スキルアップができるから」（78.6%）、「仕事の内容に魅力を感じたから」（72.5%）が多かった。 [設問13]

図表 8 介護支援専門員になった理由・動機(上位1~3位)

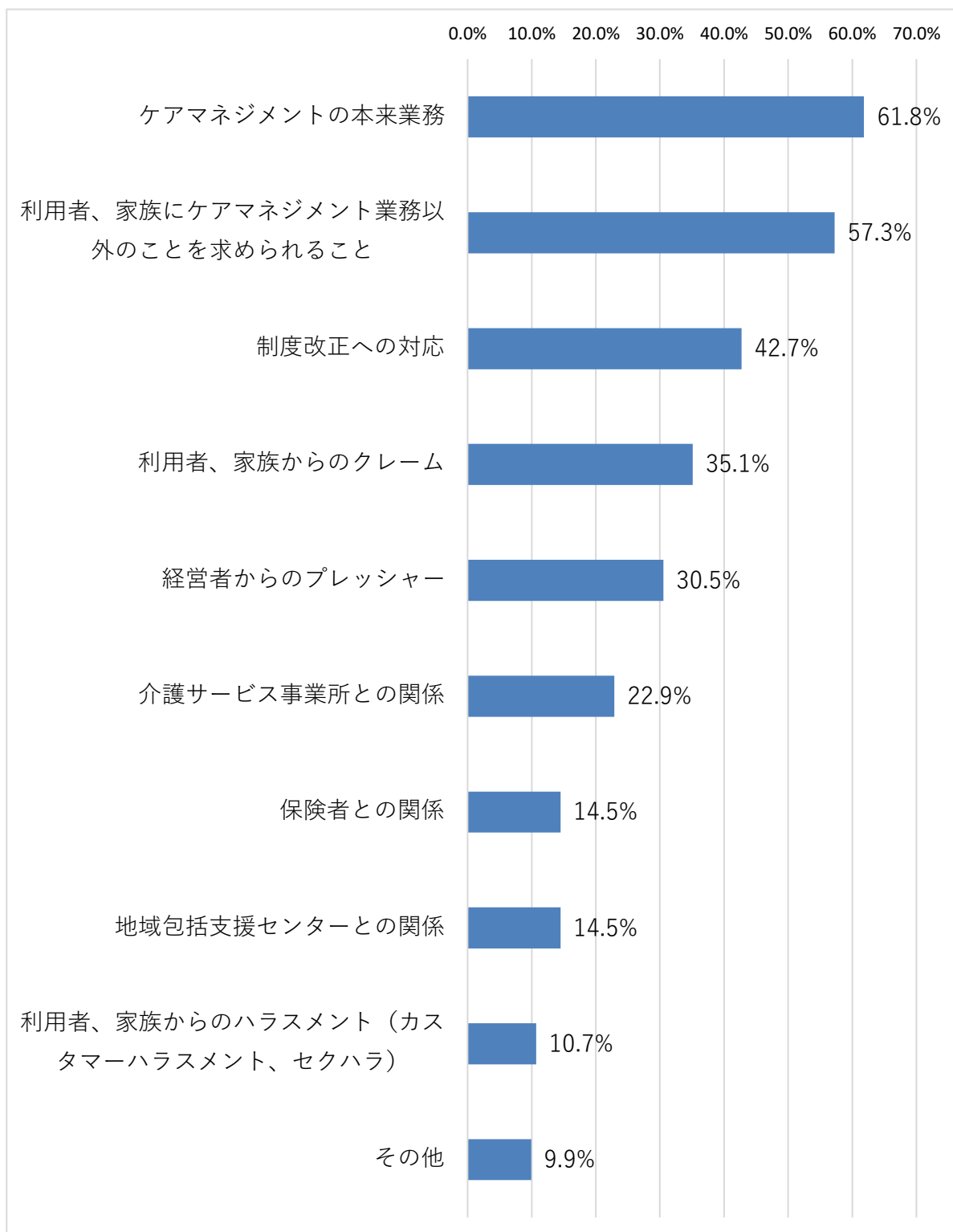


○ 介護支援専門員として従事していたときに感じていた負担（上位3つ）

「ケアマネジメントの本来業務」（61.8%）、「利用者、家族にケアマネジメント業務以外のことを求められること」（57.3%）、「制度改正への対応」（42.7%）が多かった。

[設問17]

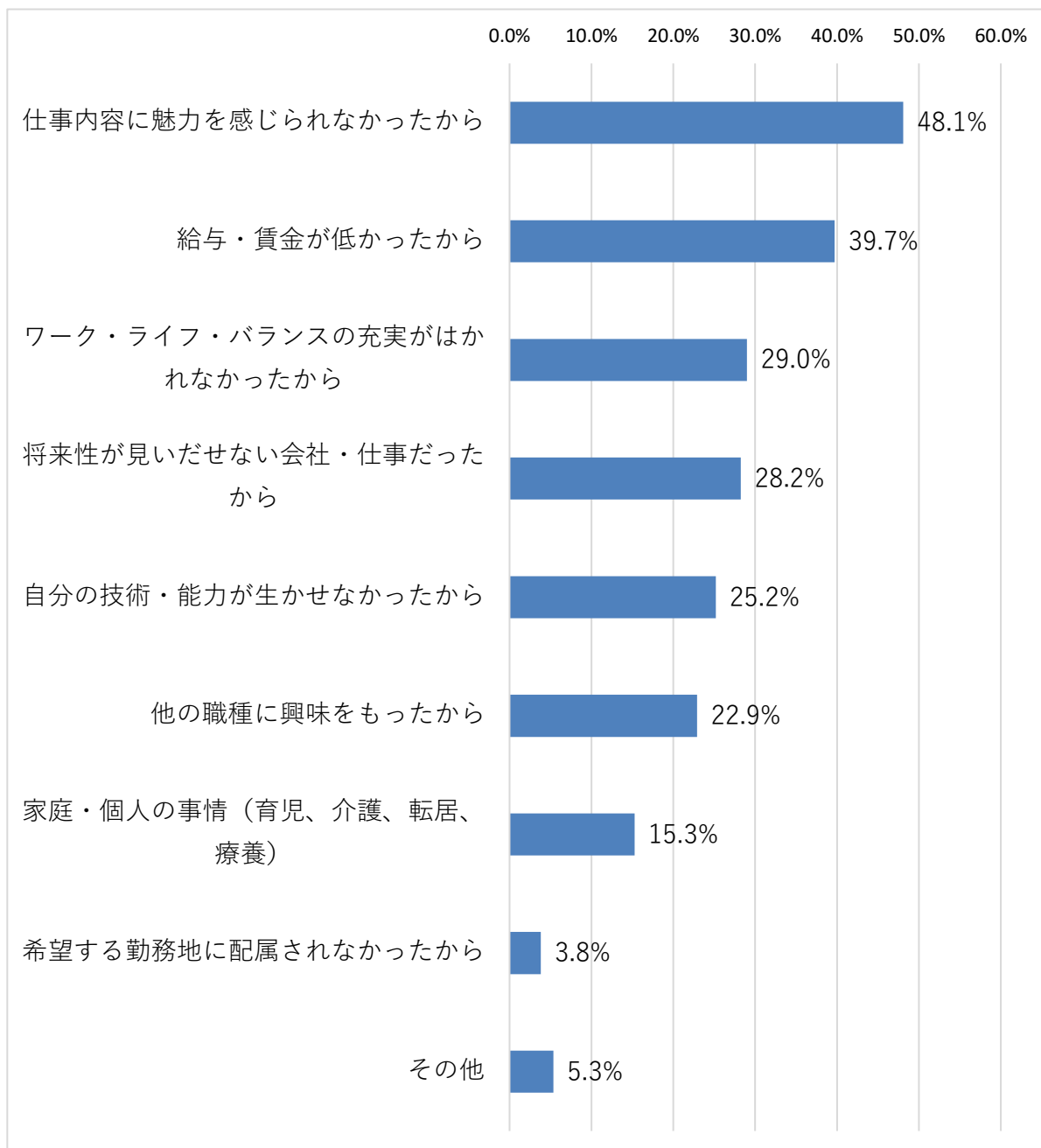
図表 9 介護支援専門員として従事していたときに感じていた負担
（上位1～3位）



○ 介護支援専門員として従事することを辞め、他の介護サービスを提供する職場に転職した理由（最大3つ）

「仕事内容に魅力を感じられなかったから」が多く48.1%を占め、およそ半数近くの者が回答している。ほかに、「給与・賃金が低かったから」（39.7%）、「ワーク・ライフ・バランスの充実がはかれなかったから」（29.0%）、「将来性が見いだせない会社・仕事だったから」（28.2%）が上位を占めている。〔設問18〕

図表 10 他の介護サービス事業所への転職理由(最大3つ)



○ 介護支援専門員を辞めた理由（※事務局で自由記述を類型化）

「金銭的理由」に起因するものが多く20.6%を占めていた。ほかに、「業務の負担」（16.8%）、「介護支援専門員以外の業務に就きたい、興味をもった」（12.2%）といった理由がみられた。〔設問19〕

図表 11 介護支援専門員を辞めた理由(自由記述の類型結果)

	N	%
金銭的理由	27	20.6%
業務の負担	22	16.8%
介護支援専門員以外の業務に就きたい、興味をもった	16	12.2%
自身の都合	7	5.3%
会社の方針等と合わないから	7	5.3%
ストレス	6	4.6%
健康状態が悪化したから	6	4.6%
やりがいを感じられないから	5	3.8%
研修が求められているため	4	3.1%
特になし	7	5.3%
その他	13	9.9%
合計	131	100.0%

○ 今後の復帰・復職意向

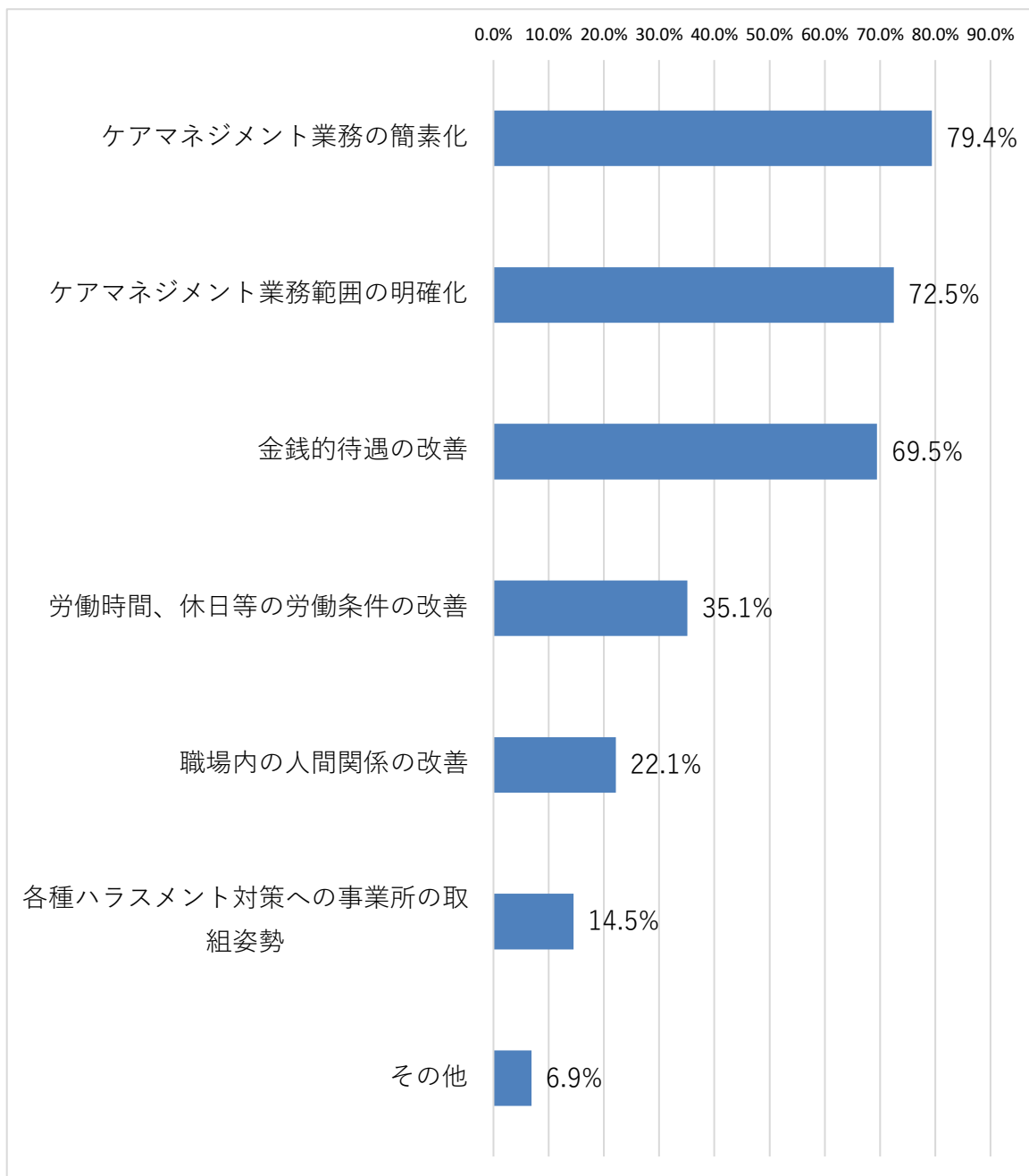
「どちらともいえない」の回答が多く（48.9%）、「復帰したいと思わない」が40.5%であった。一方で「復帰したいと思う」と回答した者も1割程度みられた。なお、「復帰したいと思う」と回答した理由をみると、「やりがいがある」、「自分の能力が発揮できる」という意見がみられた。〔設問20～21〕

図表 12 復帰・復職意向

	N	%
どちらともいえない	64	48.9%
復帰したいと思わない	53	40.5%
復帰したいと思う	14	10.7%
合計	131	100.0%

- 介護支援専門員に復帰すると仮定した場合に重要視する取り組み（上位3つ）
「ケアマネジメント業務の簡素化」（79.4%）、「ケアマネジメント業務範囲の明確化」（72.5%）、「金銭的待遇の改善」（69.5%）が多かった。〔設問22〕

図表 13 復帰する場合に重要視する取り組み(上位3つ)



○ ケアマネジメント業務で改善すべき課題（※事務局で自由記述を類型化）

「簡素化・効率化（事務書類）に関すること」（21.4%）、「業務内容・業務量、業務負担に関すること」（18.3%）、「給与・金銭的評価（処遇改善含む）に関すること」（12.2%）が多くみられた。〔設問23〕

図表 14 ケアマネジメント業務で改善すべき課題(自由記述の類型結果)

	N	%
簡素化・効率化（事務書類）に関すること	28	21.4%
業務内容・業務量、業務負担に関すること	24	18.3%
給与・金銭的評価（処遇改善含む）に関すること	16	12.2%
簡素化・効率化に関すること	13	9.9%
制度（介護支援専門員の研修含む）に関すること	10	7.6%
介護支援専門員の業務範囲の明確化に関すること	9	6.9%
特になし	9	6.9%
その他	12	9.2%
合計	131	100.0%

4. 参考

本概要版とあわせて、報告書（本編：51頁）をご確認ください。

URL

<https://nenrin.or.jp/research/research.html>

QRコード



令和6（2024）年3月発行

発行 一般財団法人 長寿社会開発センター

〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階

TEL：03-5470-6751 FAX：03-5470-6762

不許複製